

平成 29 年度県民経済計算の概要

1 平成 29 年度山口県経済の概況

県内総生産は、名目で 6 兆 4,131 億円、実質で 6 兆 1,651 億円
経済成長率は、名目で 3.2%増、実質で 2.6%増
1 人当たり県民所得は 4.5%増の 326 万 1 千円

本県経済は、製造業等が増加したことにより、県内総生産（名目）は 6 兆 4,131 億円、経済成長率は 3.2%増と 2 年連続で増加した。実質経済成長率は、2.6%増と 2 年連続の増加となった。

県民所得は、企業所得等が増加したことにより、3.6%増と 2 年連続で増加した。なお、県民所得を山口県の総人口で除した 1 人当たり県民所得は 326 万 1 千円となり、前年度の 312 万 2 千円と比べて 4.5%の増加となった。

（参考）日本経済

国内総生産は、名目で 547 兆 4,085 億円、実質で 531 兆 6,781 億円
経済成長率は、名目で 2.0%増、実質で 1.9%増
1 人当たり国民所得は 3.5%増の 319 万 0 千円

平成 29 年度の日本経済は、24 年 11 月を底に緩やかな景気回復が続いており、28 年後半からは、世界経済の回復や世界的な設備投資や情報関連財需要の高まり、雇用・所得環境の一層の改善と消費の持ち直し、技術革新等を取り入れる設備投資の堅調さに支えられて、改善が進んでいる。（内閣府、平成 30 年度年次経済財政報告（平成 30 年 8 月））。

平成 29 年度の国内総生産（支出側）（名目）を需要部門別にみると、民間部門においては、最終消費支出は 1.4%増、設備投資は 5.4%増、住宅投資は 1.1%増となり、総固定資本形成は全体で 4.7%増となった。

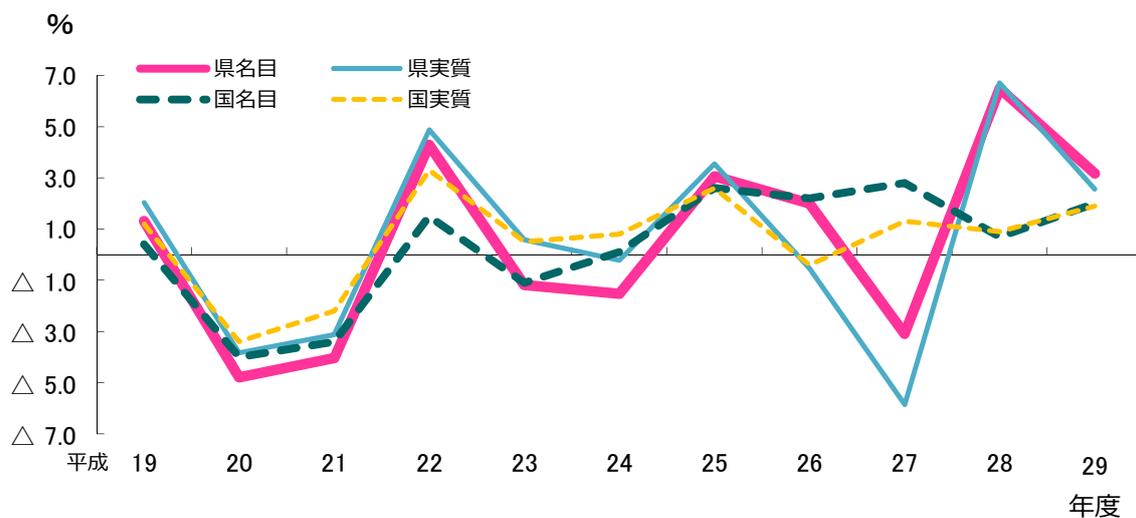
公的部門においては、政府最終消費支出が 1.1%増となり、総固定資本形成は 2.3%増となった。

財貨・サービスの輸出及び輸入においては、輸出が 10.5%増、輸入が 11.7%増となった。

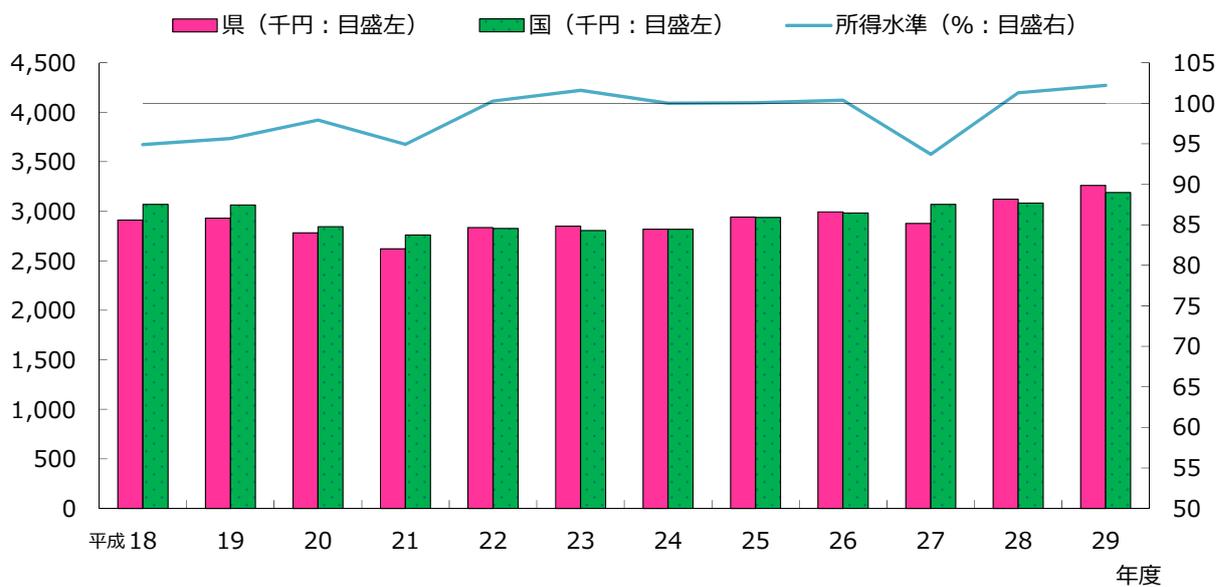
この結果、平成 29 年度の国内総生産は、名目で 547 兆 4,085 億円、実質で 531 兆 6,781 億円となり、経済成長率は名目で 2.0%増、実質で 1.9%増と、名目で 6 年連続の増加、実質で 3 年連続の増加となった。

なお、1 人当たり国民所得は 319 万 0 千円となり、前年度の 308 万 2 千円と比べて 3.5%の増加となった。

第1図 経済成長率の推移



第2図 1人当たりの県(国)民所得と所得水準の推移



(注) 所得水準 = 1人当たり県民所得 / 1人当たり国民所得

2 経済活動別県内総生産

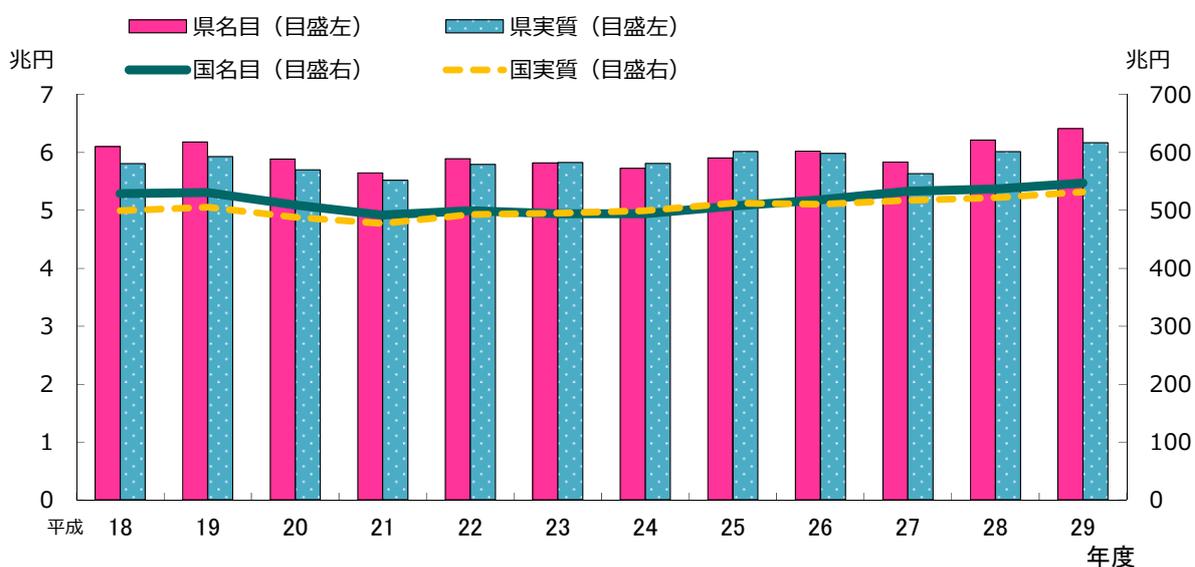
県内総生産は、名目で6兆4,131億円、実質で6兆1,651億円であり、28年度に比べて、名目で3.2%増、実質で2.6%増となった。

産業別内訳を名目でみると、第1次産業は、8.8%減となり、構成比は0.7%と横ばいであった。

第2次産業は、5.8%増となり、構成比が41.9%に、1.1ポイント上昇した。

第3次産業は、1.3%増となり、構成比が57.4%に、1.0ポイント低下した。

第3図 県内総生産と国内総生産の推移



第1表 経済活動別県内総生産（名目）

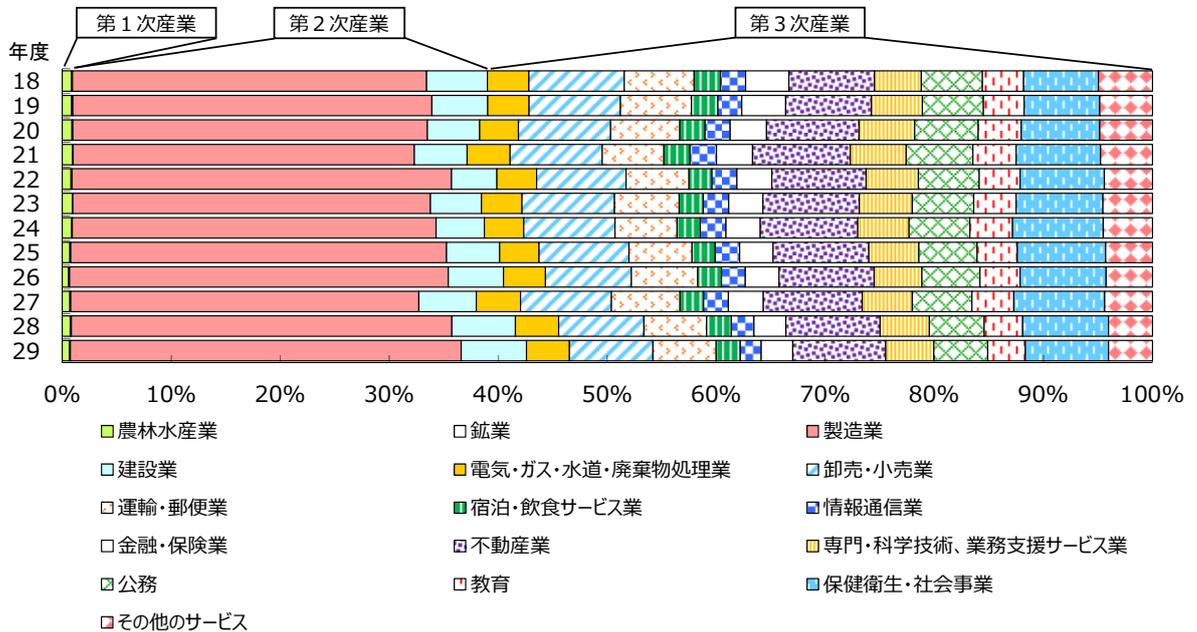
（単位：100万円,%,%P）

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
第1次産業	46 225	42 145	13.1	△ 8.8	0.7	0.7	0.1	△ 0.1
農業	31 730	27 993	20.7	△ 11.8	0.5	0.4	0.1	△ 0.1
林業	5 064	5 016	2.4	△ 0.9	0.1	0.1	0.0	△ 0.0
水産業	9 431	9 136	△ 2.0	△ 3.1	0.2	0.1	△ 0.0	△ 0.0
第2次産業	2 526 324	2 672 716	16.9	5.8	40.8	41.9	6.3	2.4
鉱業	5 868	5 983	11.7	2.0	0.1	0.1	0.0	0.0
製造業	2 159 729	2 284 965	16.7	5.8	34.9	35.8	5.3	2.0
食料品	102 198	120 839	△ 17.8	18.2	1.7	1.9	△ 0.4	0.3
繊維製品	24 790	21 383	9.5	△ 13.7	0.4	0.3	0.0	△ 0.1
パルプ・紙・紙加工品	31 439	35 492	0.1	12.9	0.5	0.6	0.0	0.1
化学	793 889	873 173	39.6	10.0	12.8	13.7	3.9	1.3
石油・石炭製品	224 426	229 049	38.2	2.1	3.6	3.6	1.1	0.1
窯業・土石製品	92 356	90 026	△ 16.8	△ 2.5	1.5	1.4	△ 0.3	△ 0.0
一次金属	175 778	201 248	15.6	14.5	2.8	3.2	0.4	0.4
金属製品	72 166	71 475	12.0	△ 1.0	1.2	1.1	0.1	△ 0.0
はん用・生産用・業務用機械	126 000	118 198	24.5	△ 6.2	2.0	1.9	0.4	△ 0.1
電子部品・デバイス	30 949	35 903	△ 9.1	16.0	0.5	0.6	△ 0.1	0.1
電気機械	19 471	15 674	14.0	△ 19.5	0.3	0.2	0.0	△ 0.1
情報・通信機器	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機械	306 280	317 964	4.0	3.8	5.0	5.0	0.2	0.2
印刷業	14 698	14 609	△ 15.2	△ 0.6	0.2	0.2	△ 0.0	△ 0.0
その他の製造業	145 289	139 932	△ 2.3	△ 3.7	2.3	2.2	△ 0.1	△ 0.1
建設業	360 727	381 768	18.2	5.8	5.8	6.0	1.0	0.3
第3次産業	3 612 755	3 659 828	0.6	1.3	58.4	57.4	0.4	0.8
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	245 227	251 255	4.5	2.5	4.0	3.9	0.2	0.1
卸売・小売業	482 923	488 563	△ 0.1	1.2	7.8	7.7	△ 0.0	0.1
運輸・郵便業	356 236	369 553	△ 2.1	3.7	5.8	5.8	△ 0.1	0.2
宿泊・飲食サービス業	139 633	141 135	10.7	1.1	2.3	2.2	0.2	0.0
情報通信業	128 831	122 714	△ 1.2	△ 4.7	2.1	1.9	△ 0.0	△ 0.1
金融・保険業	180 980	184 346	△ 2.4	1.9	2.9	2.9	△ 0.1	0.1
不動産業	533 941	543 616	1.3	1.8	8.6	8.5	0.1	0.2
専門・科学技術・業務支援サービス業	279 220	281 485	5.1	0.8	4.5	4.4	0.2	0.0
公務	311 179	314 944	△ 1.8	1.2	5.0	4.9	△ 0.1	0.1
教育	219 632	219 747	△ 0.9	0.1	3.6	3.4	△ 0.0	0.0
保健衛生・社会事業	487 235	486 618	0.6	△ 0.1	7.9	7.6	0.0	△ 0.0
その他のサービス	247 718	255 852	△ 1.8	3.3	4.0	4.0	△ 0.1	0.1
小計	6 185 304	6 374 689	6.8	3.1	100.0	100.0	6.7	3.0
輸入品に課される税・関税	89 076	100 784	△ 7.2	13.1	-	-	△ 0.1	0.2
(控除)総資本形成に係る消費税	58 345	62 325	11.7	6.8	-	-	△ 0.1	0.1
県内総生産	6 216 035	6 413 148	6.5	3.2	-	-	6.5	3.2

(注) 構成比は、輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税を除いたものを100とした。

なお、製造業のうち「情報・通信機器」は「その他の製造業」に含めた。

第4図 経済活動別県内総生産（名目）の構成比の推移



第2表 経済活動別県内総生産(実質：連鎖方式)

(単位：100万円,%,%P)

項 目	実 数		対前年度増加率		増加寄与度	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
第1次産業	31 653	28 069	△ 6.6	△ 11.3	△ 0.0	△ 0.1
農業	20 566	18 502	△ 2.4	△ 10.0	△ 0.0	△ 0.0
林業	4 410	4 192	△ 8.5	△ 4.9	△ 0.0	△ 0.0
水産業	6 451	5 221	△ 16.9	△ 19.1	△ 0.0	△ 0.0
第2次産業	2 459 880	2 577 258	18.1	4.8	6.7	2.0
鉱業	4 320	4 471	11.5	3.5	0.0	0.0
製造業	2 108 566	2 208 592	18.3	4.7	5.8	1.7
食料品	98 680	118 459	△ 17.9	20.0	△ 0.4	0.3
繊維製品	22 122	19 547	8.2	△ 11.6	0.0	△ 0.0
パルプ・紙・紙加工品	30 961	36 356	△ 1.1	17.4	△ 0.0	0.1
化学	810 012	883 504	46.0	9.1	4.5	1.2
石油・石炭製品	207 441	184 343	22.6	△ 11.1	0.7	△ 0.4
窯業・土石製品	88 208	87 812	△ 16.7	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.0
一次金属	155 428	170 156	19.9	9.5	0.5	0.2
金属製品	55 104	56 538	8.6	2.6	0.1	0.0
はん用・生産用・業務用機械	108 268	104 441	23.5	△ 3.5	0.4	△ 0.1
電子部品・デバイス	37 927	41 658	△ 4.9	9.8	△ 0.0	0.1
電気機械	20 926	17 853	18.5	△ 14.7	0.1	△ 0.1
情報・通信機器	-	-	-	-	-	-
輸送用機械	248 618	263 852	8.1	6.1	0.3	0.3
印刷業	14 424	14 379	△ 17.8	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.0
その他の製造業	138 455	138 229	△ 1.8	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.0
建設業	342 942	359 950	17.3	5.0	0.9	0.3
第3次産業	3 485 079	3 527 330	0.1	1.2	0.1	0.7
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	175 999	178 991	5.8	1.7	0.2	0.0
卸売・小売業	473 758	474 136	△ 0.6	0.1	△ 0.0	0.0
運輸・郵便業	315 529	330 670	△ 4.4	4.8	△ 0.3	0.3
宿泊・飲食サービス業	128 798	131 527	5.9	2.1	0.1	0.0
情報通信業	130 948	129 002	△ 1.9	△ 1.5	△ 0.0	△ 0.0
金融・保険業	214 500	221 326	△ 0.1	3.2	△ 0.0	0.1
不動産業	549 823	563 591	1.7	2.5	0.2	0.2
専門・科学技術、業務支援サービス業	264 584	265 252	4.6	0.3	0.2	0.0
公務	307 522	308 315	△ 1.8	0.3	△ 0.1	0.0
教育	217 480	216 103	△ 1.4	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.0
保健衛生・社会事業	475 060	470 862	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.0	△ 0.1
その他のサービス	235 504	241 366	△ 2.1	2.5	△ 0.1	0.1
小計	5 980 922	6 134 778	6.8	2.6	6.8	2.6
輸入品に課される税・関税	68 274	70 824	2.9	3.7	0.0	0.0
(控除)総資本形成に係る消費税	36 130	38 049	9.5	5.3	0.1	0.0
県内総生産	6 010 993	6 165 078	6.7	2.6	6.7	2.6
開差	△ 2 073	△ 2 475	-	-	-	-

(注) 実質化には連鎖方式を採用しているため、各項目の合計と県内総生産は一致しない。
 なお、製造業のうち「情報・通信機器」は「その他の製造業」に含めた。

第1次産業は3年ぶりの減少

第1次産業の総生産は、名目で421億円（以下全て名目）であり、28年度に比べて8.8%減となった。

農業は、野菜の産出額が減少したこと等により、全体で11.8%減となった。

林業は、0.9%減となった。

水産業は、構成比の高い海面漁業で、さば類が減少したこと等により、全体で3.1%減となった。

第2次産業は2年連続の増加

第2次産業の総生産は、2兆6,727億円であり、28年度に比べて5.8%増となった。

鉱業は、砕石・砂利採取業が増加したこと等により、全体で2.0%増となった。

製造業は、5.8%増となった。

業種別にみると、化学が出荷額等の増加により10.0%増となり、一次金属が出荷額等の増加により14.5%増となった。

一方、はん用・生産用・業務用機械は6.2%減となった。

建設業は、建築工事が増加したこと等により、全体で5.8%増となった。

第3次産業は5年連続の増加

第3次産業の総生産は、3兆6,598億円であり、28年度に比べて1.3%増となった。

電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、構成比の高い電気業が増加したこと等により、全体で2.5%増となった。

卸売・小売業は、卸売業が増加したことにより、全体で1.2%増となった。

運輸・郵便業は、水運業が増加したこと等により、全体で3.7%増となった。

宿泊・飲食サービス業は、飲食サービス業が増加したこと等により、全体で1.1%増となった。

情報通信業は、電信・電話業が減少したこと等により、全体で4.7%減となった。

金融・保険業は、保険業が増加したこと等により、全体で1.9%増となった。

不動産業は、構成比の高い住宅賃貸業が増加したこと等により、全体で1.8%増となった。

専門・科学技術、業務支援サービス業は、物品賃貸サービス業が増加したこと等により、全体で0.8%増となった。

公務は、1.2%増となった。

教育は、（非営利）教育が増加したこと等により、全体で0.1%増となった。

保健衛生・社会事業は、医療・保健が減少したこと等により、全体で0.1%減となった。

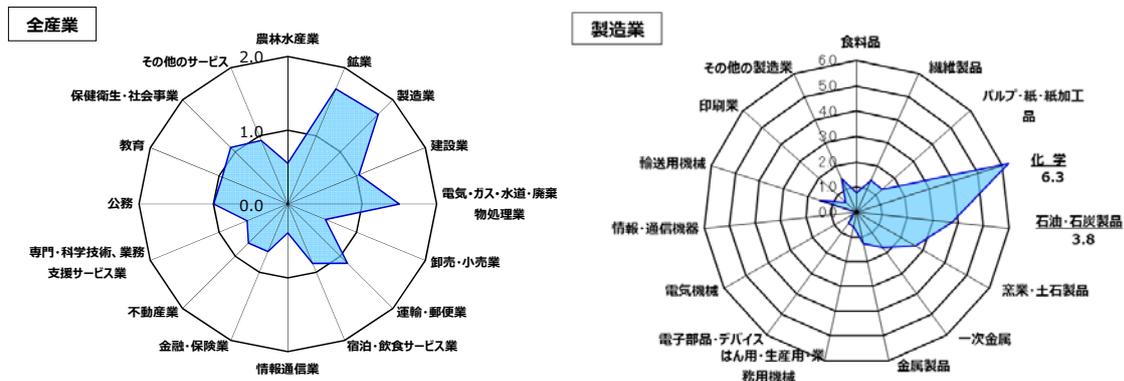
その他のサービスは、（非営利）その他が増加したこと等により、全体で3.3%増となった。

(参考) 県内総生産(名目)の特化係数

総生産の経済活動別の構成比について全国を1とする特化係数を作成し全国と比較すると、本県では鉱業、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等で全国を上回っている。

製造業の内訳をみると、特に化学、石油・石炭製品が全国を大きく上回っている。産業3部門別にみると、第2次産業が全国を上回り、第1次及び第3次産業は下回っている。

第5図 平成29年度県内総生産の特化係数



第3表 平成29年度県内総生産の構成比及び特化係数

(単位: 特化係数を除き%)

項目	構成比		特化係数
	山口県	全国	
第1次産業	0.7	1.2	0.6
農業	0.4	1.0	0.4
林業	0.1	0.0	2.0
水産業	0.1	0.2	0.9
第2次産業	41.9	26.7	1.6
鉱業	0.1	0.1	1.7
製造業	35.8	20.8	1.7
食料品	1.9	2.5	0.8
繊維製品	0.3	0.2	1.4
パルプ・紙・紙加工品	0.6	0.4	1.4
化学	13.7	2.2	6.3
石油・石炭製品	3.6	1.0	3.8
窯業・土石製品	1.4	0.5	2.7
一次金属	3.2	1.8	1.7
金属製品	1.1	0.9	1.3
はん用・生産用・業務用機械	1.9	3.2	0.6
電子部品・デバイス	0.6	1.0	0.5
電気機械	0.2	1.3	0.2
情報・通信機器	-	0.6	-
輸送用機械	5.0	3.3	1.5
印刷業	0.2	0.4	0.6
その他の製造業	2.2	1.5	1.5
建設業	6.0	5.8	1.0
第3次産業	57.4	72.1	0.8
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.9	2.6	1.5
卸売・小売業	7.7	14.0	0.5
運輸・郵便業	5.8	5.1	1.1
宿泊・飲食サービス業	2.2	2.5	0.9
情報通信業	1.9	4.9	0.4
金融・保険業	2.9	4.2	0.7
不動産業	8.5	11.4	0.7
専門・科学技術・業務支援サービス業	4.4	7.5	0.6
公務	4.9	5.0	1.0
教育	3.4	3.6	1.0
保健衛生・社会事業	7.6	7.0	1.1
その他のサービス	4.0	4.3	0.9
経済活動部門計	100.0	100.0	

特化係数 = 県内総生産構成比 ÷ 国内総生産構成比

(注) 構成比は、輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税を除いたものを100とした。なお、資料の制約上、全国値は暦年計数による。なお、製造業のうち「情報・通信機器」は「その他の製造業」に含めた。

3 県民所得の分配

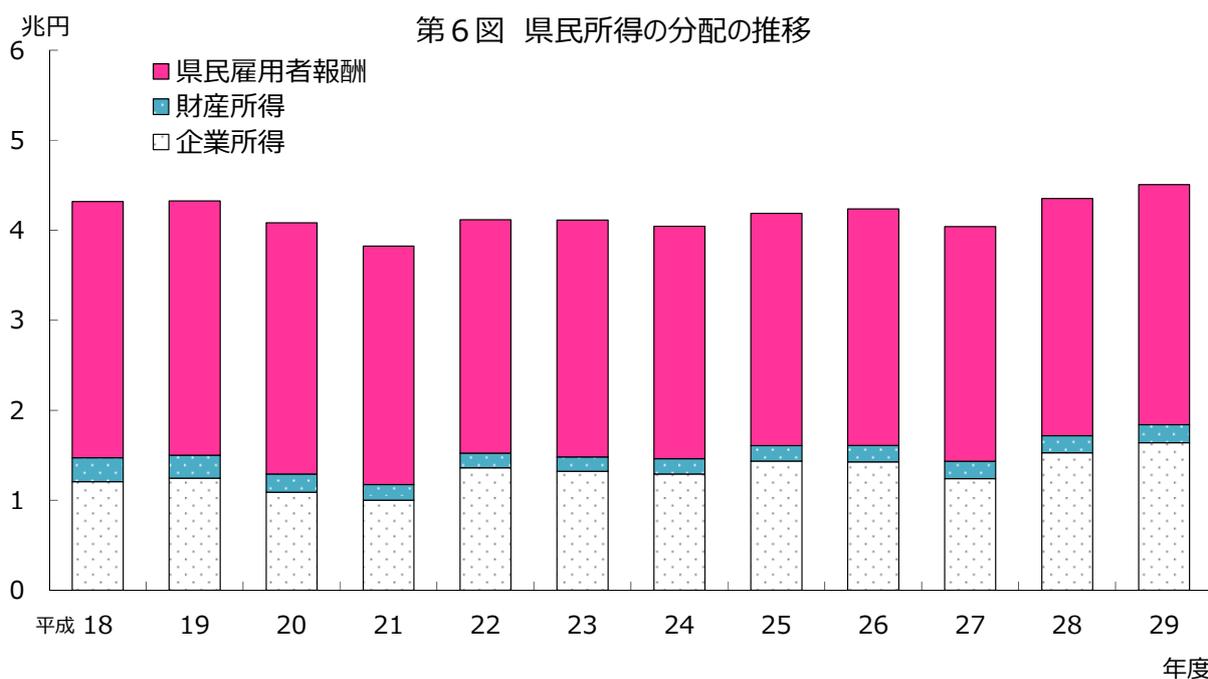
企業所得は2年連続の増加

県民所得は、4兆5,057億円であり、28年度に比べて3.6%増となった。

県民雇用者報酬は、2兆6,672億円であり、1.3%増となった。
内訳をみると、賃金・俸給は2.0%増、雇主の社会負担は2.2%減となった。

非企業部門の財産所得は、2,004億円であり、4.6%増となった。
内訳をみると、一般政府は15.3%増、家計は0.5%増、対家計民間非営利団体は10.7%増となった。

企業所得は、1兆6,381億円であり、7.3%増となった。
内訳をみると、構成比の高い民間法人企業は9.7%増、個人企業は1.5%増、公的企業は41.4%減となった。



第4表 県民所得の分配

(単位：100万円,%,%P)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
県民雇用者報酬	2 632 308	2 667 154	1.0	1.3	60.5	59.2	0.6	0.8
賃金・俸給	2 215 643	2 259 511	0.2	2.0	50.9	50.1	0.1	1.0
雇主の社会負担	416 665	407 643	5.2	△ 2.2	9.6	9.0	0.5	△ 0.2
雇主の現実社会負担	388 260	382 084	4.8	△ 1.6	8.9	8.5	0.4	△ 0.1
雇主の帰属社会負担	28 405	25 559	10.9	△ 10.0	0.7	0.6	0.1	△ 0.1
財産所得（非企業部門）	191 663	200 445	△ 0.7	4.6	4.4	4.4	△ 0.0	0.2
一般政府	△ 47 521	△ 40 254	7.4	15.3	△ 1.1	△ 0.9	0.1	0.2
家計	235 909	237 074	△ 2.0	0.5	5.4	5.3	△ 0.1	0.0
対家計民間非営利団体	3 275	3 625	△ 9.5	10.7	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
企業所得	1 527 105	1 638 108	23.1	7.3	35.1	36.4	7.1	2.6
民間法人企業	1 168 778	1 281 788	35.6	9.7	26.9	28.4	7.6	2.6
公的企業	16 845	9 868	△ 28.2	△ 41.4	0.4	0.2	△ 0.2	△ 0.2
個人企業	341 482	346 452	△ 3.9	1.5	7.8	7.7	△ 0.3	0.1
県民所得	4 351 076	4 505 707	7.7	3.6	100.0	100.0	7.7	3.6

4 県内総生産（支出側）

県内総資本形成が3年連続の増加

県内総生産（支出側）は、名目で6兆4,131億円、実質で6兆1,651億円であり、28年度に比べて、名目で3.2%増、実質で2.6%増となった。

民間最終消費支出は、名目で（以下全て名目）3兆451億円であり、0.7%増となった。

内訳をみると、家計最終消費支出は、住居・電気・ガス・水道、その他が増加したこと等により、全体で0.8%増となった。

政府最終消費支出は、1兆2,490億円であり、0.4%増となった。

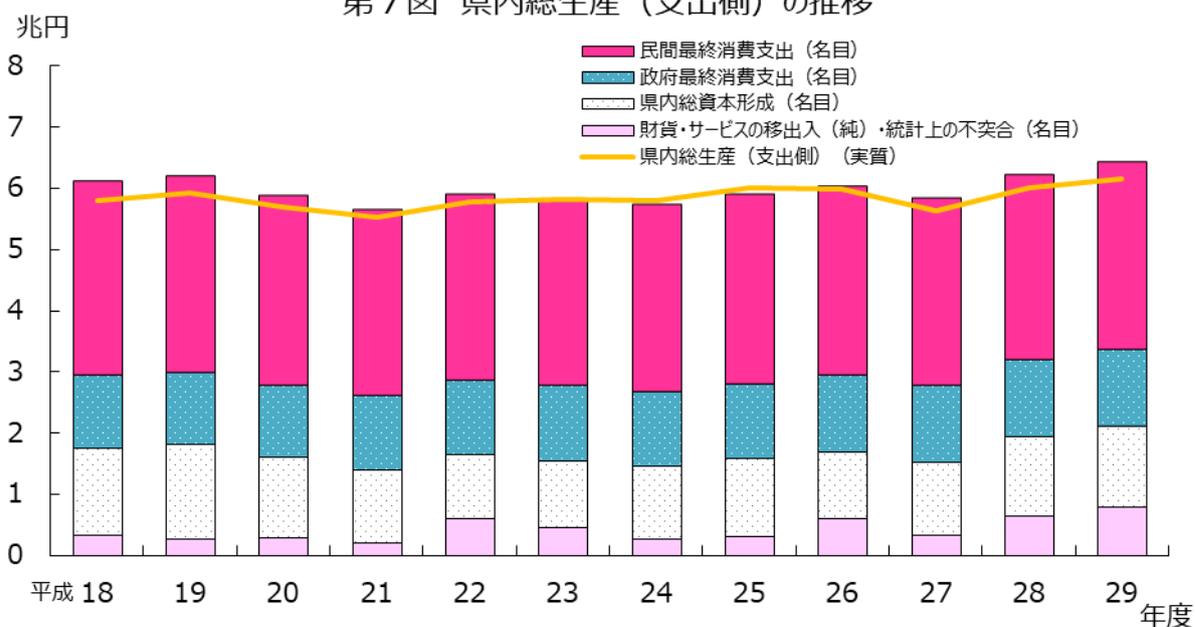
総資本形成は、1兆3,364億円であり、2.7%増となった。

内訳をみると、総固定資本形成は、1.8%減となった。このうち民間部門においては、住宅投資、企業設備ともに減少したことにより、全体で2.5%減となった。公的部門においては、公的企業設備が増加したことにより、全体で0.9%増となった。

また、在庫投資の動向を示す在庫変動は、553億円の増加となった。

財貨・サービスの移出入（純）をみると、4,172億円であった。

第7図 県内総生産（支出側）の推移



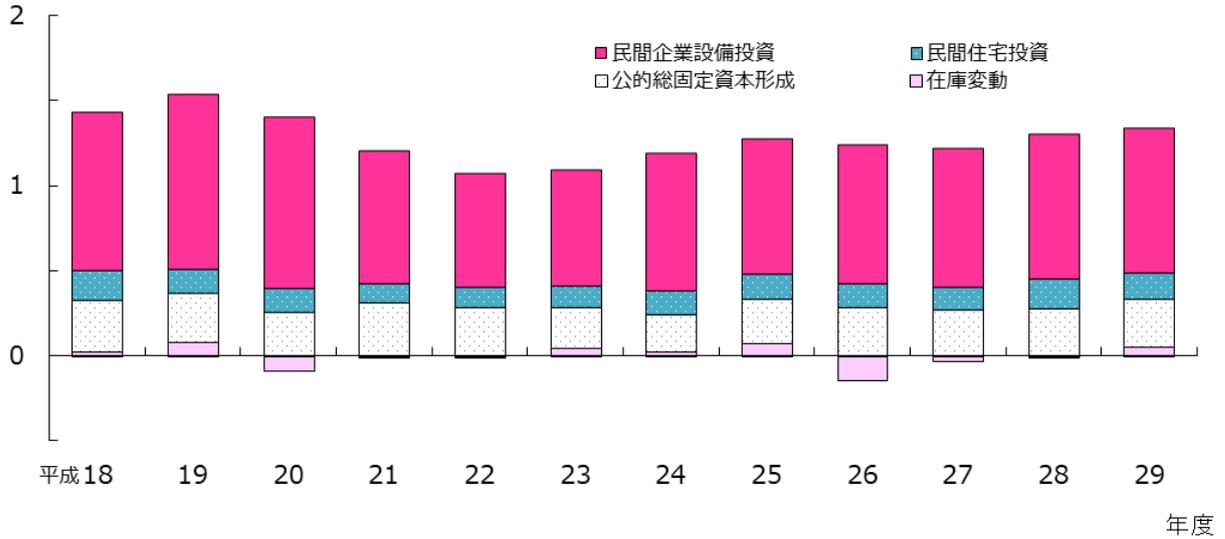
第5表 県内総生産（支出側、名目）

(単位：100万円,%,%P)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
民間最終消費支出	3 023 035	3 045 110	△ 1.1	0.7	48.6	47.5	△ 0.6	0.4
家計最終消費支出	2 934 485	2 957 294	△ 1.2	0.8	47.2	46.1	△ 0.6	0.4
食料・非アルコール飲料	498 368	493 281	△ 0.8	△ 1.0	8.0	7.7	△ 0.1	△ 0.1
アルコール飲料・たばこ	77 070	76 693	△ 1.9	△ 0.5	1.2	1.2	△ 0.0	△ 0.0
被服・履物	96 346	95 145	△ 10.3	△ 1.2	1.5	1.5	△ 0.2	△ 0.0
住居・電気・ガス・水道	689 486	701 983	△ 0.3	1.8	11.1	10.9	△ 0.0	0.2
家具・家庭用機器・家事サービス	121 517	122 201	△ 1.7	0.6	2.0	1.9	△ 0.0	0.0
保健・医療	126 216	125 269	△ 3.7	△ 0.8	2.0	2.0	△ 0.1	△ 0.0
交通	375 019	384 082	2.5	2.4	6.0	6.0	0.2	0.1
通信	114 646	115 386	1.1	0.6	1.8	1.8	0.0	0.0
娯楽・レジャー・文化	228 519	229 401	△ 4.4	0.4	3.7	3.6	△ 0.2	0.0
教育	39 295	38 904	0.4	△ 1.0	0.6	0.6	0.0	△ 0.0
外食・宿泊	197 231	192 130	△ 1.2	△ 2.6	3.2	3.0	△ 0.0	△ 0.1
その他	370 772	382 819	△ 2.0	3.2	6.0	6.0	△ 0.1	0.2
対家計民間非営利団体最終消費支出	88 550	87 816	3.6	△ 0.8	1.4	1.4	0.1	△ 0.0
政府最終消費支出	1 244 347	1 249 024	△ 1.3	0.4	20.0	19.5	△ 0.3	0.1
県内総資本形成	1 300 805	1 336 355	9.5	2.7	20.9	20.8	1.9	0.6
総固定資本形成	1 303 927	1 281 019	6.8	△ 1.8	21.0	20.0	1.4	△ 0.4
民間	1 028 434	1 003 018	8.6	△ 2.5	16.5	15.6	1.4	△ 0.4
住宅	176 195	153 871	32.2	△ 12.7	2.8	2.4	0.7	△ 0.4
企業設備	852 239	849 147	4.7	△ 0.4	13.7	13.2	0.7	△ 0.0
公的	275 493	278 001	0.7	0.9	4.4	4.3	0.0	0.0
住宅	5 458	4 962	8.1	△ 9.1	0.1	0.1	0.0	△ 0.0
企業設備	41 158	48 159	27.6	17.0	0.7	0.8	0.2	0.1
一般政府	228 877	224 880	△ 3.1	△ 1.7	3.7	3.5	△ 0.1	△ 0.1
在庫変動	△ 3 122	55 336	-	-	△ 0.1	0.9	-	-
民間企業	3 703	51 704	-	-	0.1	0.8	-	-
公的（公的企業・一般政府）	△ 6 825	3 632	-	-	△ 0.1	0.1	-	-
財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	647 848	782 659	94.8	20.8	10.4	12.2	5.4	2.2
財貨・サービスの移出入（純）	302 888	417 194	34.5	37.7	4.9	6.5	1.3	1.8
統計上の不突合	344 960	365 465	221.2	5.9	5.5	5.7	4.1	0.3
県内総生産(支出側)	6 216 035	6 413 148	6.5	3.2	100.0	100.0	6.5	3.2
県外からの所得(純)	3 481	15 435	-	-	-	-	-	-
県民総所得	6 219 516	6 428 583	5.4	3.4	-	-	-	-

兆円

第8図 総資本形成の推移



第6表 県内総生産（支出側、実質）

(単位：100万円,%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
民間最終消費支出	2 990 455	3 001 086	△ 0.7	0.4	49.7	48.7
家計最終消費支出	2 901 766	2 913 639	△ 0.9	0.4	48.3	47.3
食料・非アルコール飲料	456 799	446 813	△ 2.3	△ 2.2	7.6	7.2
アルコール飲料・たばこ	74 536	72 764	△ 3.0	△ 2.4	1.2	1.2
被服・履物	89 959	88 425	△ 11.5	△ 1.7	1.5	1.4
住居・電気・ガス・水道	717 467	732 759	1.4	2.1	11.9	11.9
家具・家庭用機器・家事サービス	132 371	134 435	△ 0.5	1.6	2.2	2.2
保健・医療	126 596	125 772	△ 2.9	△ 0.7	2.1	2.0
交通	373 153	374 714	3.3	0.4	6.2	6.1
通信	115 571	119 571	2.6	3.5	1.9	1.9
娯楽・レジャー・文化	228 291	229 401	△ 3.5	0.5	3.8	3.7
教育	39 492	38 904	0.6	△ 1.5	0.7	0.6
外食・宿泊	183 984	178 394	△ 2.1	△ 3.0	3.1	2.9
その他	366 375	376 790	△ 1.9	2.8	6.1	6.1
対家計民間非営利団体最終消費支出	88 816	87 553	4.0	△ 1.4	1.5	1.4
政府最終消費支出	1 239 389	1 235 434	△ 1.0	△ 0.3	20.6	20.0
県内総資本形成	1 264 786	1 283 675	10.1	1.5	21.0	20.8
総固定資本形成	1 272 450	1 236 155	7.4	△ 2.9	21.2	20.1
民間	1 009 982	975 806	9.3	△ 3.4	16.8	15.8
住宅	167 168	143 403	32.5	△ 14.2	2.8	2.3
企業設備	842 133	832 497	5.5	△ 1.1	14.0	13.5
公的	262 994	260 710	0.9	△ 0.9	4.4	4.2
住宅	5 193	4 629	8.5	△ 10.9	0.1	0.1
企業設備	40 470	46 756	28.7	15.5	0.7	0.8
一般政府	217 564	209 776	△ 3.1	△ 3.6	3.6	3.4
在庫変動	△ 3 211	55 027	-	-	△ 0.1	0.9
民間企業	3 818	51 704	-	-	0.1	0.8
公的（公的企業・一般政府）	△ 8 739	4 283	-	-	△ 0.1	0.1
財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	516 362	644 882	133.5	24.9	8.6	10.5
県内総生産（支出側）	6 010 993	6 165 078	6.7	2.6	100.0	100.0